

## スーパーでのゲノム編集トマト販売、 青箱の産地に注意を

原野好正（OKシードプロジェクト）

安倍政権下の「統合イノベーション戦略」の一環として、政府は2019

年に、人為的に遺伝子を操作したゲノム編集食品の市場流通を解禁しました。その届出第1号として登場したサナテックシード社のゲノム編集トマト「シシリアンルーージュハイギャバ」は、21年から販売が始まりました。これは、米国で承認された高オレイン酸大豆に次いで世界で2番目に市場流通したゲノム編集食品であり、未加工のまま食卓に上る初のゲノム編集食品でした。



一般のトマト売り場で販売されるゲノム編集トマト。価格表示に「ゲノム編集」の表記はない。

当初は同社の通販サイトでのみ購入可能でしたが、昨年から関東圏スーパーでも販売

内)で、明治屋(都内)でも販売されているとの情報もあります。

ゲノム編集トマトは一般のトマトに比べて高価格ですが、「機能性表示食品」「血圧が下がる」などと宣伝しているため、健康に良いと勘違いして購入する消費者もいるでしょう。

3月ごろまでは紙製の赤い箱で販売されていましたが、最近、青箱に変更されました。

消費者庁に届出された資料では、赤箱には「熊本県産」と記載されていますが、青箱では産地が自由に記載できる仕様です。当初は熊本県で生産されていたのですが、その後、茨城・栃木・千葉・長野も産地として追加登録されています。青箱への変更はこれら産地の販売を見越したのもかもしれません。栽培状況によっては一般トマトとの交雑による遺伝子汚染の可能性も指摘されています。

皆さんもスーパーの店頭でゲノム編集トマトを見かけたら、産地を確認してみてください。

## 香害問題で5省庁と意見交換、「企業秘密」を連呼

杉浦陽子（日消連・洗剤部会、香害をなくす連絡会事務局）

香害をなくす連絡会（事務局・日消連）は、4月17、18日に、関連5省庁（文科科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、消費者庁（※）、国民生活センター）とのオンライン意見交換会を開きました。今回で6回目となります。

目的は、実態調査の実施や香害の主要原因である香り付き柔軟剤や合成洗剤などの規制を求めることです。これまでに5省庁連名による香り自粛を求めるポスターの作成は実現しましたが、それ以外は前進面がありません。

今回も「原因が未解明のため、規制はできない」というフレーズを何度も聞かされました。原因が未解明だから国の責任で調べて欲しい、安全性が証明されるまでいったん販売を禁止すべしだと繰り返し訴えました。

健康被害を生んだ紅麴食品は、製造した小林製薬の対応の遅さから厚労省が早期に原因究明に乗り出しました。この事例を出して、香害被害の人数の多さは、紅麴被害を上回るのに、なぜ調査することができないのかを問います。

した。すると死亡者まで出ていないこと、問題製品が多種類に渡って調べられないことなどを理由に挙げました。

香害急増の原因は、香りや抗菌・消臭成分などを長続きさせる技術を採用した製品の氾濫です。特定成分ではなく特定製法です。企業は大手の花王、ライオン、P&Gジャパンの3社を調べれば十分です。紅麴被害と決定的に違うのは、自分で選んで摂取した食品による被害ではなく、自分で選べない空気汚染による被害ということです。厚労省にはそう説明しました。

できない理由ばかりを並べる各省庁の言葉で今回驚いたのは、経産省だけでなく環境省までが「企業秘密」を連呼していたことです。各省庁ともに企業と頻りに情報交換しているようです。

国民の立場に立つて企業に改善を促すのではなく、逆に私たちの動向を伝えて企業を助けているのではないか。また何が秘密かわからないセキュリティ・クリアランス制度を先取りする空気が出てきたのではと感じました。

※消費者庁は、機材不具合のため後日開催となりました。